

事業存続型倒産は 161 件 3 年連続の増加 「医薬品小売」の存続目立つ

事業存続率では若干の低下
スキームの浸透と支援体制強化が課題

「事業存続型倒産」の実態調査＜負債 5 億円以上＞ (2024 年度)



本件照会先

箕輪 陽介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

経営が行き詰まって倒産しても、何らかの形で「事業」が存続した「事業存続型倒産(※)」は、2024 年度で 161 件判明。3 年連続の増加も、倒産全体に占める割合(事業存続率)は 32.9%と前年度比 0.2 ポイント低下した。業種別では人手不足を背景に「建設業」が増加したほか、「医薬品小売」の存続率が 100%となった。2026年12月の「早期事業再生法」施行を前に、私的整理など事業存続スキームの浸透と支援体制強化が課題だ。

帝国データバンクでは、2024 年度で発生した負債 5 億円以上の倒産(法的整理)を分析。※倒産前後や手続き内での事業譲渡や自主再建等によって、法的整理後も当該企業の「事業」が存続したものを「事業存続型倒産」と定義、集計した。

「会社更生法」「民事再生法」…自主再建型(会社も事業も存続)や事業譲渡型(事業のみが存続)等が確認できたもの。更生・再生計画が遂行できず事業が存続できなかったケースは該当しない

「破産」…会社の清算を前提とした法的申請前の事業譲渡等が確認できたもの

「特別清算」…会社の清算を前提とした事業譲渡、第二会社方式等が確認できたもの

件数は3年連続増加も、伸びはいまひとつ

2024年度の事業存続型倒産(負債5億円以上)は、前年度を4件上回る161件判明し、3年連続の増加となった。一方で、全倒産(同)に占める事業存続型の割合(事業存続率)は32.9%と、前年度から0.2ポイントの微減。概ね3社に1社が事業を存続している状況に変わりはない。

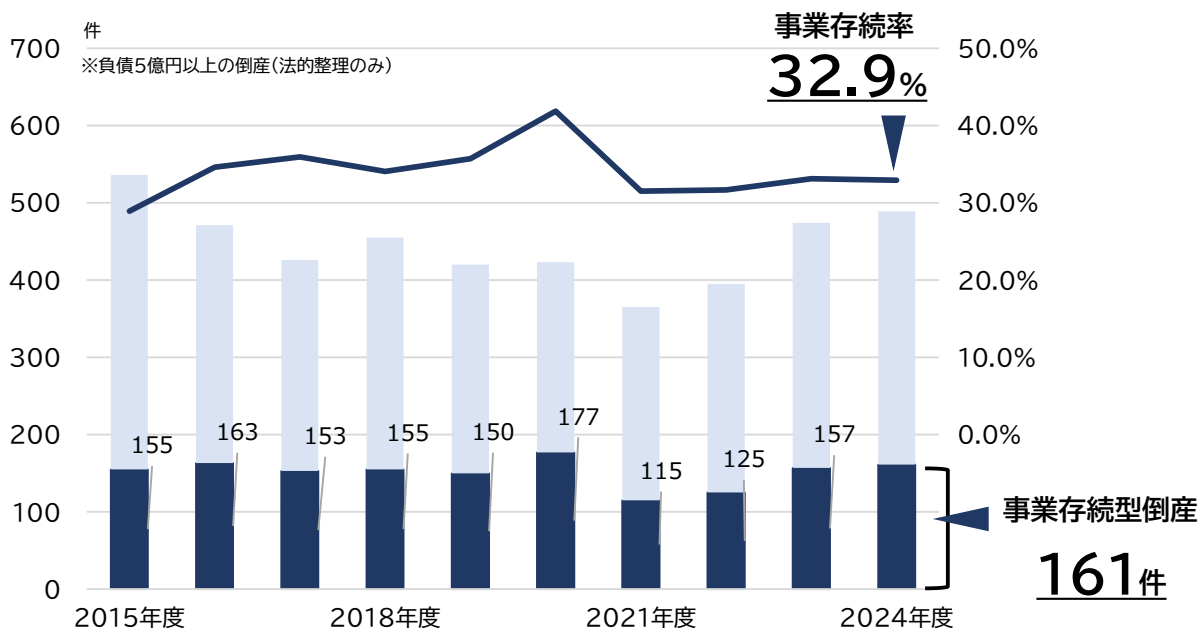
業種別では「サービス業」が43件(存続率42.2%)で最多となった。また、以前から事業存続型が少ない傾向にあった「建設業」では、人手不足に伴う施工能力の確保に向けたロールアップの動きなどを背景として、件数、存続率ともに上昇した。業種細分類でみると、主に調剤薬局を営む「医薬品小売」が最多の7件で存続率100%。これは、2つの企業グループで、それぞれまとめて事業譲渡が成立した事例で、以前からM&Aが活発な業界であり、比較的事業存続がしやすい環境にあると推察される。また、金融債務が重荷ながらも、インバウンド需要を背景に収益確保が見込める「旅館・ホテル」も7件で最多タイとなった。地域雇用の維持という点でも、積極的な事業存続が図られているとみられる。一方で、事業そのものの差別化や価値を強調しづらい「生鮮魚介類卸」や「投資業」では、存続率が0%だった。

地域別では、「関東」が71件で最多となった。また、負債5億円規模の倒産が前年に比べて多かったこともあるが、「九州」(17件)や「北海道」(10件)が大きく増加。地方圏でも事業存続の動きが出始めた。

政府は、私的整理スキームを活用しながら、地域企業の事業存続を図る制度づくりを進めており、「早期事業再生法」の施行もその一環と言える。気運が高まる一方で、公租公課の滞納などによる再建困難な事例や、経営者の判断の遅さから既に“手遅れ”となっている事例も多く、事業存続型倒産の件数は伸びを欠いている。本業での収益力向上が見込めなければ、債務カットなどの私的整理があったとしても抜本的な事業再生は困難だ。立て直ちに早期着手する経営者の意識醸成やスキームの浸透はもとより、弁護士や金融機関、コンサルタントといった支援者の体制、スキル強化もまた課題となろう。

「事業存続型倒産」の動向

件数、事業存続率の推移



事業存続型倒産

	件数	全倒産	存続率
2015年度	155	536	28.9%
2016年度	163	471	34.6%
2017年度	153	426	35.9%
2018年度	155	455	34.1%
2019年度	150	420	35.7%
2020年度	177	423	41.8%
2021年度	115	365	31.5%
2022年度	125	395	31.6%
2023年度	157	474	33.1%
2024年度	161	489	32.9%
総計	1,511	4,454	33.9%

※負債5億円以上の倒産（法的整理）が対象

業種別の動向

	2023年度			2024年度		
	件数	全倒産	存続率	件数	全倒産	存続率
建設業	7	55	12.7%	15	61	24.6%
製造業	36	92	39.1%	37	107	34.6%
卸売業	23	77	29.9%	19	84	22.6%
小売業	19	56	33.9%	30	65	46.2%
運輸・通信業	12	32	37.5%	4	16	25.0%
サービス業	45	111	40.5%	43	102	42.2%
不動産業	6	27	22.2%	5	30	16.7%
その他	9	24	37.5%	8	24	33.3%
総計	157	474	33.1%	161	489	32.9%

件数上位

	件数	全倒産	存続率
医薬品小売	7	7	100.0%
旅館・ホテル	7	11	63.6%
一般病院	4	6	66.7%
老人福祉事業	4	6	66.7%
電気配線工事業	3	5	60.0%
美容業	3	5	60.0%
一般土木建築工事業	3	6	50.0%
ソフト受託開発	3	6	50.0%
他の事業サービス	3	10	30.0%

※全倒産5件以上の業種細分類を対象

件数下位

	件数	全倒産	存続率
生鮮魚介卸	0	5	0.0%
投資業	0	5	0.0%
土木工事業	1	7	14.3%
建物売買業	1	5	20.0%
建築工事業	2	14	14.3%
貸事務所業	2	13	15.4%
一般貨物自動車運送	2	11	18.2%
木造建築工事業	2	9	22.2%
産業用電気機器卸	2	9	22.2%
印刷業	2	8	25.0%

※全倒産5件以上の業種細分類を対象

地域別の動向

	2023年度			2024年度		
	件数	全倒産	存続率	件数	全倒産	存続率
北海道	4	10	40.0%	10	19	52.6%
東北	16	38	42.1%	10	32	31.3%
関東	72	214	33.6%	71	177	40.1%
北陸	7	15	46.7%	6	18	33.3%
中部	17	58	29.3%	20	73	27.4%
近畿	23	77	29.9%	15	90	16.7%
中国	5	19	26.3%	11	29	37.9%
四国	3	11	27.3%	1	9	11.1%
九州	10	32	31.3%	17	42	40.5%
総計	157	474	33.1%	161	489	32.9%

負債規模別の動向

	2023年度			2024年度		
	件数	全倒産	存続率	件数	全倒産	存続率
5億-10億円未満	61	255	23.9%	69	251	27.5%
10億-50億円未満	66	174	37.9%	78	204	38.2%
50億-100億円未満	16	26	61.5%	10	25	40.0%
100億円以上	14	19	73.7%	4	9	44.4%
総計	157	474	33.1%	161	489	32.9%